

# 新 春 寄 稿

## 2019年新年の展望 Society 5.0と人生100年時代

岩田 一政 (いわた かずまさ)

公益社団法人 日本経済研究センター  
理事長



2012年12月の第二次安倍政権の誕生以降、景気回復局面が続き、19年1月には戦後最長を迎える可能性が高い。新年も景気拡大は続くのか、先行きのリスクを点検しつつ、人工知能（AI）などの技術革新による経済社会の行方や人生100年時代の課題も考えたい。

### ■ 4つの大きな不確実性

18年第3四半期の実質成長率は年率マイナス2.5%と2四半期ぶりのマイナス成長となったが、自然災害による生産の低下とインバウンド（訪日外国人）需要の減少によるところが大きい。当面、日本経済の拡大基調に変化はないとみられる。賃金の上昇が小さいために消費は盛り上がりには欠けるものの、企業収益は過去最高を記録し、人手不足に伴う機械投資などが旺盛だ。失業率も2.4%（18年10月）と完全雇用を達成している。

2019年度の実質成長率は0.8%と潜在成長率並みを見込んでいる（図表1）が、4つの大きな不確実性がある。第1は米中覇権を巡る争いの影響、第2は米連邦準備理事会（FRB）の金利引き上げとバランスシート縮小が世界の金融市場に与える効果である。第3は中国の成長率鈍化の影響だ。

国際通貨基金（IMF）は、金融環境の悪化などを考慮したケースでは5%成長を下回ると予測している。4番目は欧州の問題であり、イタリアの財政赤字にどう対応していくか、また、英国の欧州連合（EU）離脱（Brexit）の帰結がどうなるかという点である。

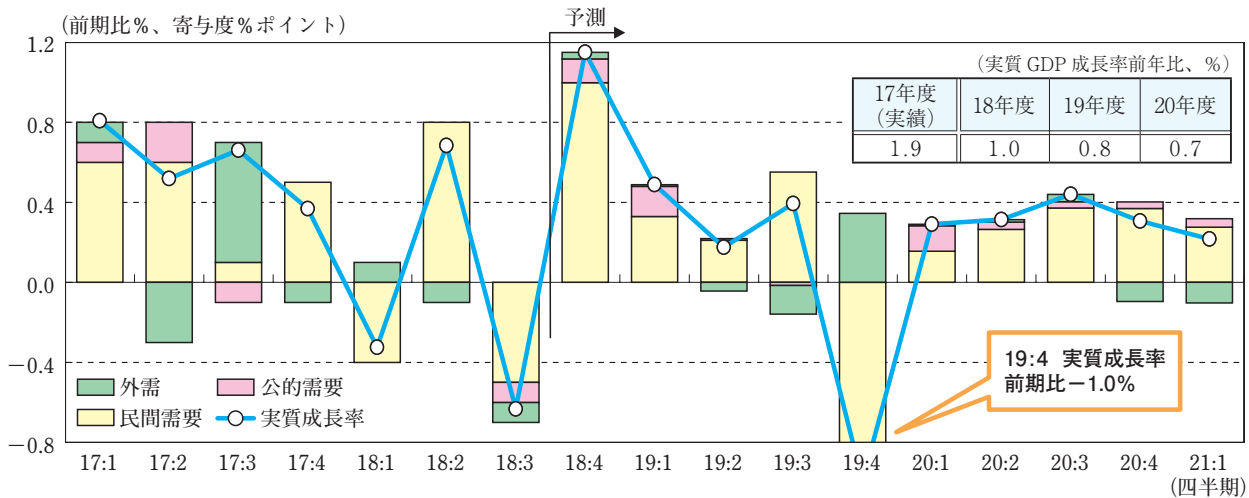
18年10月初旬にグローバルに株価が下落したのは、上記の1番目と2番目の要因が顕在化したことが大きかったと考えている。つまり、米中貿易戦争の影響で原材料などの投入価格が上昇し、企業収益が圧迫されたこと、もうひとつは、FRBの金融政策が長期金利の上昇を招いた影響である。

### ■ 米中覇権を巡る戦いの影響

米国のペンス副大統領は18年10月4日、ハドソン研究所で「中国は西太平洋から米国を締め出そうとしているが、これを認めることは出来ない」と、「第二の冷戦宣言」とも言えるスピーチを行った。それに対し中国は怒りを表している。米中貿易戦争は、米国にとって技術覇権、世界覇権に関わる「生存をかけた戦争」であり、短期収束は考えにくい。

トランプ政権は、一方的な保護貿易的措置を次々

図表1 【日本経済（実質 GDP 成長率）の見通し】



(資料) 内閣府『四半別 GDP 速報』、日本経済研究センター改訂短期経済予測（2018年10-12月期～2021年1-3月期）、2018年12月10日発表

と実施、または公表している。このほか「2018年外国投資リスク審査近代化法」、「輸出管理体制」の強化により、先端技術の中国への移転を阻止する構えも見せている。

IMF は、米国の保護貿易措置の影響により18、19年の世界成長率予測をそれぞれ0.2%下方修正した。中国の成長率については、1%低下するリスクがあり、最悪の場合1.6%低下し、5%を下回るリスクがあるとした。

米中貿易戦争の経済成長率への影響を応用一般均衡世界貿易 (GTAP) モデルで試算 (所得変動や相対価格変動による効果が終了し、完全雇用が回復した時点での中長期効果) すると (図表2)、米国の GDP 成長率は0.8%、中国の成長率は0.7%低下する。自動車の価格が平均5,000ドルほど上がると考えられるが、自動車は米国の個人消費に占めるウエートが大きく、成長率に及ぼす影響も大きい。自動車への25%関税が発動されない場合には、米国の成長率の低下幅は0.1%にとどまるが、中国の成長率は0.8%低下する。

### ■ Society 5.0、3つの将来像

新年は Society 5.0 へ向かう年となろう。Society

5.0とは、情報をつなぐことで新しい価値やサービスが生まれ、人々に豊かさをもたらす社会のことだ。ドイツが進める産業のデジタル化 Industry 4.0に対応し、IoT (モノのインターネット)-Big Data-AI (人工知能)-Robots を中心とする破壊的な技術革新が経済社会のあり方を根本的に変化させることを意味する。

総務省 IoT 新時代の未来づくり検討委員会「未来をつかむ TECH 戦略」は、技術革新の行方について、(1) AI が人に代替する局面、(2) 共存する局面、(3) 人の知性を超える局面の3つに区分している。(3)の局面は、技術的特異点 (シンギュラリティ) と呼ばれる。

Society 5.0の将来として3つのシナリオが考えられる。1つ目はユートピア (理想郷) である。ディープ・ラーニング (深層学習) で目を持った AI や人間並みの能力を持つ Artificial General Intelligence (AGI) が人類の諸問題を解決するようになる。いわば約5億3千万年前の地球に一斉に多様な生物が現れた「カンブリア大爆発」に比肩する革命といえる。

シナリオの2つ目はディストピア (逆理想郷) だ。ジョージ・オーウェルが小説「1984年」で描

図表2 【経済成長率への影響（GTAP モデル、ベースラインからの乖離）】

		世界計	米国	中国	日本
すでに実施されている政策	①鉄鋼・アルミニウム	▲0.1%	▲0.1%	▲0.4%	+0.0%
	②米中関税				
検討されている政策	③自動車関税（25%）	▲0.1%	▲0.6%	+0.1%	▲0.0%
	④米中追加関税	▲0.0%	▲0.0%	▲0.4%	▲0.0%
計（①～④）		▲0.2%	▲0.8%	▲0.7%	▲0.0%

（注）すでに実施されている米中関税：米国が中国製品2,500億ドルに25%、中国が米国製品1,100億ドルに5～25%。

検討されている米中の追加関税：米国が中国製品2,670億ドルに25%、中国が米国製品200億ドルに25%。

（資料）日本経済研究センター試算

いた独裁者による情報管理社会のようになるか、またはAIロボットが人類を役に立たないものとみなし、滅亡させてしまう。AIで操作されるドローン（小型無人機）は、すでに兵器として使用されている。3つ目のシナリオは漸進的に経済社会を改善するためにAIが活用されるプロトピアである。

技術革新により、人間の仕事がAIやロボットに代替される過程で生産性は上昇するものの、雇用が失われるとの懸念がある。マッキンゼー社の予測では、30年にかけてAIロボットによる自動化により世界の15%の雇用（4億人）が失われるが、新たに21～33%（5.55億人～8.9億人）の雇用が生まれる。雇用は人数の問題と同時に質の問題が重要で、仕事の転換に伴う新たなスキルが必要とされる。

### ■人生100年時代の働き方

人生100年時代の到来といわれる。平均寿命は100歳に届かないが（2017年は男性81歳、女性87歳、60年に男性86歳、女性92歳）、2010年生まれの人のうち約4人に1人が100歳まで生きることになり、100歳以上生きる確率は1950年まれの3倍近くとなる。また、健康寿命は、2016年の男性72歳、女性75歳から、2060年には男性76歳、女性79歳まで延びると予測されている。

65歳以上の高齢者比率は60年には4割程度に上昇すると見込まれているが、「高齢者」の定義を75歳以上とすることで、2060年にも高齢者比率を現在の水準（25%程度）に維持することが可能になる。さらに、健康寿命まで働く機会があれば、働く期間が延びることにより若い世代の公的負担も大幅に軽減されることになる。

個人にとっても健康である期間が長くなる中、人生を複数の局面に分け、複数の職業とスキル向上のためにリカレント教育を受ける時期を組み合わせるようになるだろう。働き方もインターネット就業やフリーランス比率が増え、企業内部でもチームが小グループで業務を行うスタイルに変容する。Society 5.0に向かう中で、「健康である間は働ける社会」をいかに実現するか、社会保障改革や働き方改革に欠かせない視点である。

#### 岩田一政（いわた・かずまさ）

1970年東京大学卒、経済企画庁（当時）採用。東京大学教授、内閣府政策統括官、日本銀行副総裁、内閣府経済社会総合研究所所長などを経て2010年10月より現職。東京大学名誉教授。著書に『デフレとの闘い』『量的・質的金融緩和』『人口回復』『マイナス金利政策』『金融正常化へのジレンマ』（いずれも日本経済新聞出版社刊）など。